

2018年10月10日 全9頁

# 2018年8月機械受注

前月からの反動はなく、企業の設備投資意欲は引き続き強い

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄一郎

エコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 8月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+6.8%と2ヶ月連続で増加した。反動減を予想していた市場コンセンサスに反し、ポジティブサプライズの結果となった。内閣府の7-9月期の見通しは前期比▲0.3%の見込みであるが、9月が前月比▲20%を超える減少であっても達成可能な状況である。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」へと上方修正した。
- 製造業は前月比+6.6%と2ヶ月連続で増加した。需要者別に受注を見ると、17業種中、11業種が増加した。鉄鋼業（同+85.3%）、自動車・同付属品（同+17.7%）、化学工業（同+9.5%）などが増加に寄与した。鉄鋼業は米国の関税引き上げに伴い、5~7月は減少が続いていたが、8月はいったん持ち直した。
- 非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比+6.0%と2ヶ月連続で増加した。業種別に見ると、11業種中6業種で増加した。運輸業・郵便業（同+64.2%）や建設業（同+12.7%）が増加に寄与した。この2業種は前月も2桁の増加をしている。
- 先行きについては、日本政策投資銀行の2018年度設備投資計画調査や9月日銀短観からも企業の設備投資意欲の強さが見られており、製造業を中心に引き続き好調な受注が続くとみている。特に、省人化投資や能力増強投資の受注が全体を押し上げるだろう。ただし、足下では受注残高の積み上がりも加速しており、設備投資へのラグが長期化している可能性があることには留意する必要がある。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年		2018年						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	10.1	▲3.7	▲8.8	11.0	6.8
コンセンサス									▲3.9
DIR予想									▲5.4
製造業	▲8.5	9.9	8.0	▲17.5	22.7	1.3	▲15.9	11.8	6.6
非製造業（船電を除く）	▲5.3	4.4	0.0	2.2	0.4	0.2	▲7.0	10.9	6.0
外需	▲8.2	11.6	▲7.8	▲7.2	10.0	1.8	▲12.0	6.0	7.8

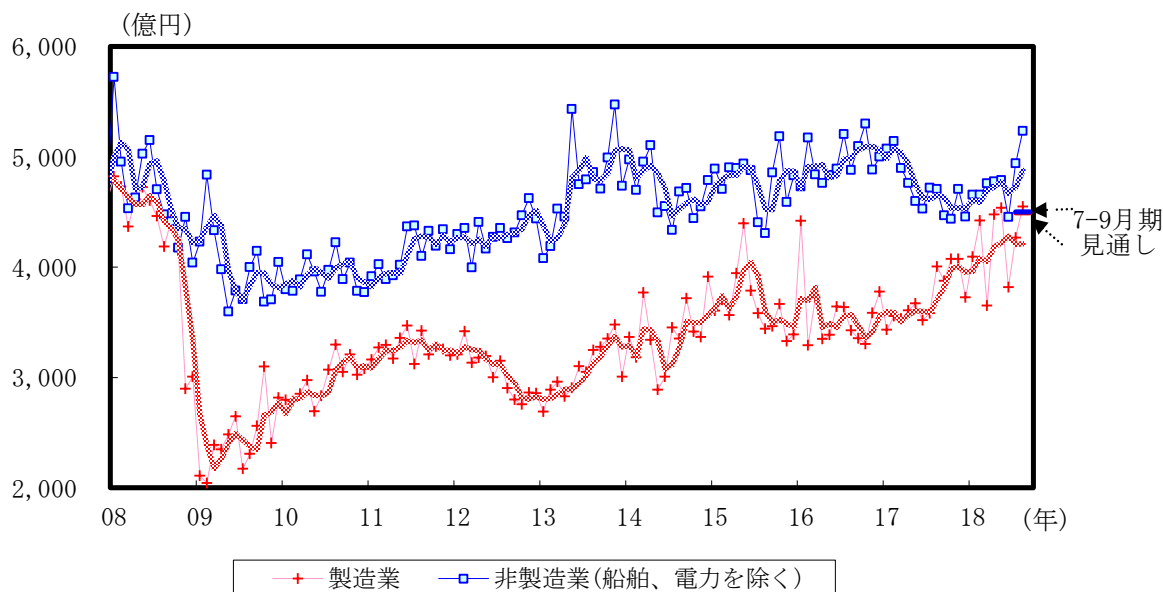
（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 8月機械受注：民需は前月からの反動減はなく、前月比+6.8%

8月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+6.8%と2ヶ月連続で増加した。反動減を予想していた市場コンセンサスに反し、ポジティブサプライズの結果となった。内閣府の7-9月期の見通しは前期比▲0.3%の見込みであるが、9月が前月比▲20%を超える減少であっても達成可能な状況である。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」へと上方修正した。なお、今月の民需（船舶・電力を除く）の大型受注（100億円以上）は0件であった。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 業種別：製造業・非製造業ともに前月の2桁増から、さらに増加

製造業は前月比+6.6%と2ヶ月連続で増加した。需要者別に受注を見ると、17業種中、11業種が増加した。鉄鋼業(同+85.3%)、自動車・同付属品(同+17.7%)、化学工業(同+9.5%)などが増加に寄与した。鉄鋼業は米国の関税引き上げに伴い、5~7月は減少が続いていたが、8月はいったん持ち直した。化学工業は前月の大幅増(7月：同+119.5%)に引き続き、増加している。内閣府は、製造業の7-9月期の見通しを前期比+5.0%と見込んでいるが、9月が前月比+2.4%であれば達成となる。

非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比+6.0%と2ヶ月連続で増加した。業種別に見ると、11業種中6業種で増加した。運輸業・郵便業(同+64.2%)や建設業(同+12.7%)が増加に寄与した。この2業種は前月も2桁の増加をしており、運輸業・郵便業は4ヶ月連続での増加となった。建設業を機種別に見ると、建設機械、電子計算機等が、運輸業・郵便業では、その他重電機、鉄道車両が増加に寄与している。人手不足に対応するための省人化投資に加え、平成30年7月豪雨の復興需要も考えられる。内閣府の見通しでは非製造業は7-9月期も

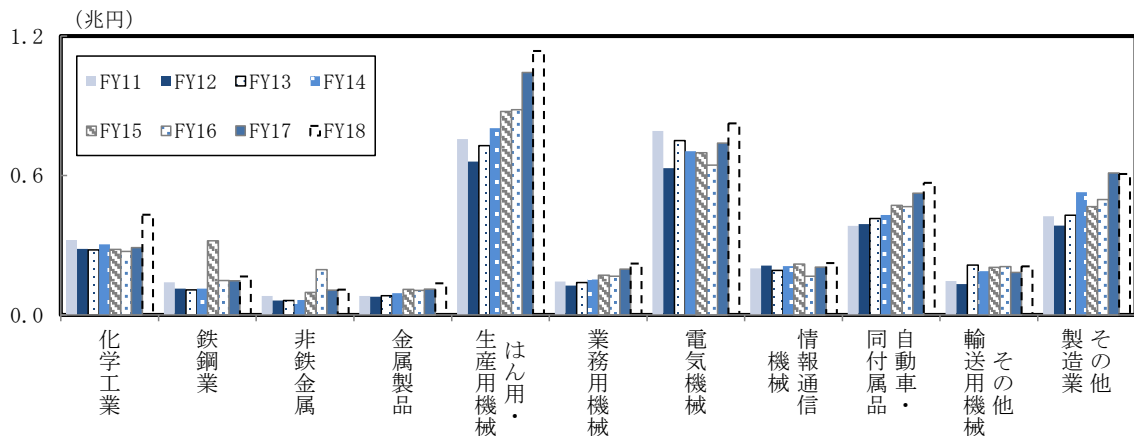
前期比▲3.7%と2四半期連続でのマイナスを見込んでいるが、プラスで着地することが確実視される。

### 年度ベースでは製造業の受注は増加基調、非製造業はピークアウト

業種別の受注額の推移を年度ベースで見ると、運輸業・郵便業や通信業、金融業・保険業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向にあったが、足下では、運輸業・郵便業、建設業、卸売業・小売業といった、人手不足の強い業種で受注が再加速している。(図表4)。

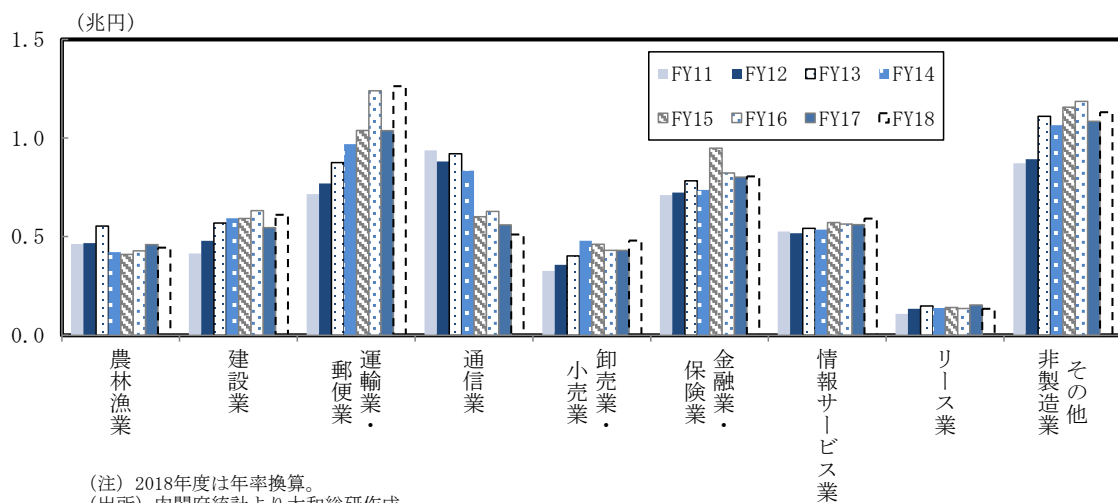
一方で、製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度、2018年度は多くの業種で明確な増加傾向にある。特に、受注額の大きい、はん用・生産用機械や電気機械、自動車・同付属品等は2018年度、非常に受注が好調である。

図表3：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



(注) 2018年度は年率換算。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表4：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



(注) 2018年度は年率換算。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

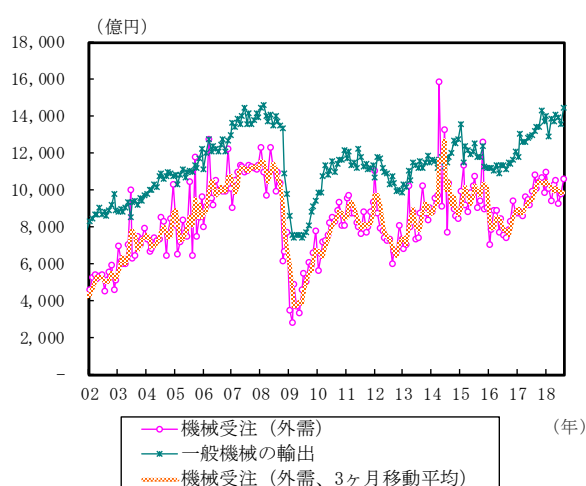
## 外需：2018年に入り減少基調が続いていたが、2ヶ月連続で増加

外需は前月比+7.8%と2ヶ月連続で増加した。内閣府によると、工作機械、道路車両で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加した。今月に関しては、大型受注が5件あり、その分が増加に寄与していることには留意する必要がある。図表7の通り、堅調な内需とは対照的に、外需（青線）は2018年に入ってから、減少基調にある。

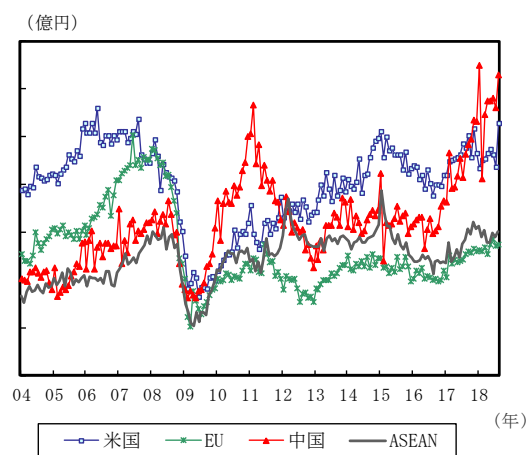
8月の貿易統計<sup>1</sup>では、輸出数量は微増であり、本日公表された9月の工作機械受注統計の外需（季節調整値、季節調整は大和総研による）も前月比+9.9%と3ヶ月ぶりに上昇した。外需は一進一退の動きが続くとみられ、今後も注視していく必要がある。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

図表6：一般機械の輸出金額（主要国・地域）

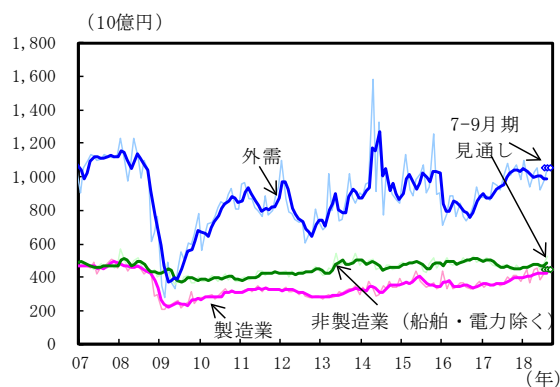


(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

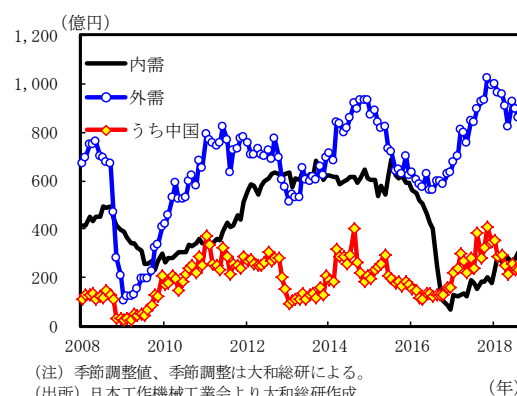


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表7：需要者別機械受注（左図）と工作機械受注統計の受注額（右図）



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



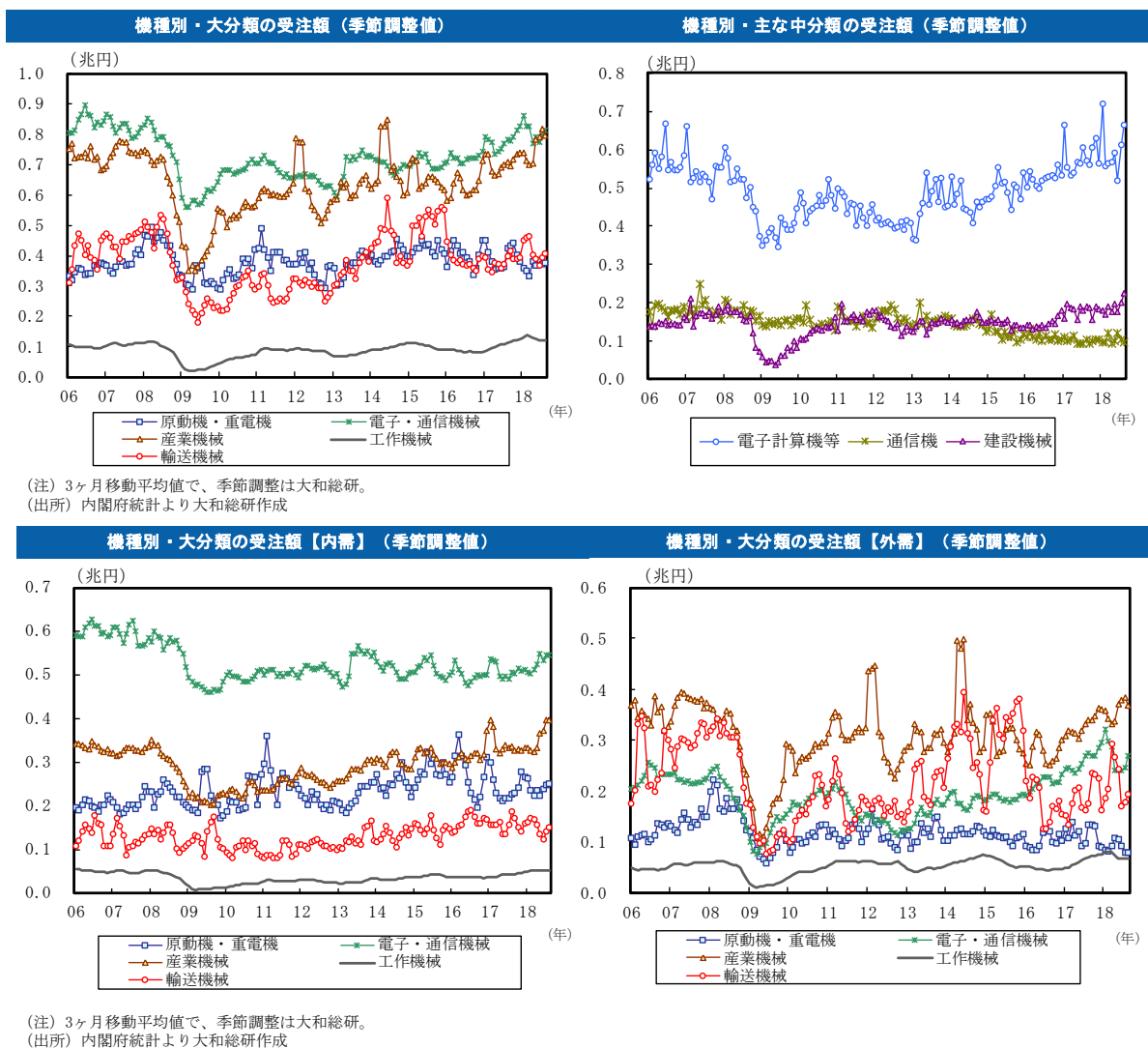
(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。  
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は廣野洋太・小林俊介「2018年8月貿易統計」（大和総研レポート、2018年9月19日）を参照。  
[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180919\\_020320.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180919_020320.html)

## 機種別の動向：産業機械、電子・通信機械は好調さを維持

機種別の動向（季節調整値、季節調整は大和総研による）を見ると、電子・通信機械（前月比+9.4%）と増加したが、産業機械（同▲3.2%）、輸送機械（鉄道車両、道路車両、航空機の合計）（同▲3.4%）などは減少した。産業機械は前月の大幅増からの反動が見られたが、内需、外需ともに2018年度に入ってから好調さを維持している。産業機械の内訳を見ると、足下では建設機械が2017年以降、高水準を維持していることに加え、化学機械、その他産業機械が増加している。

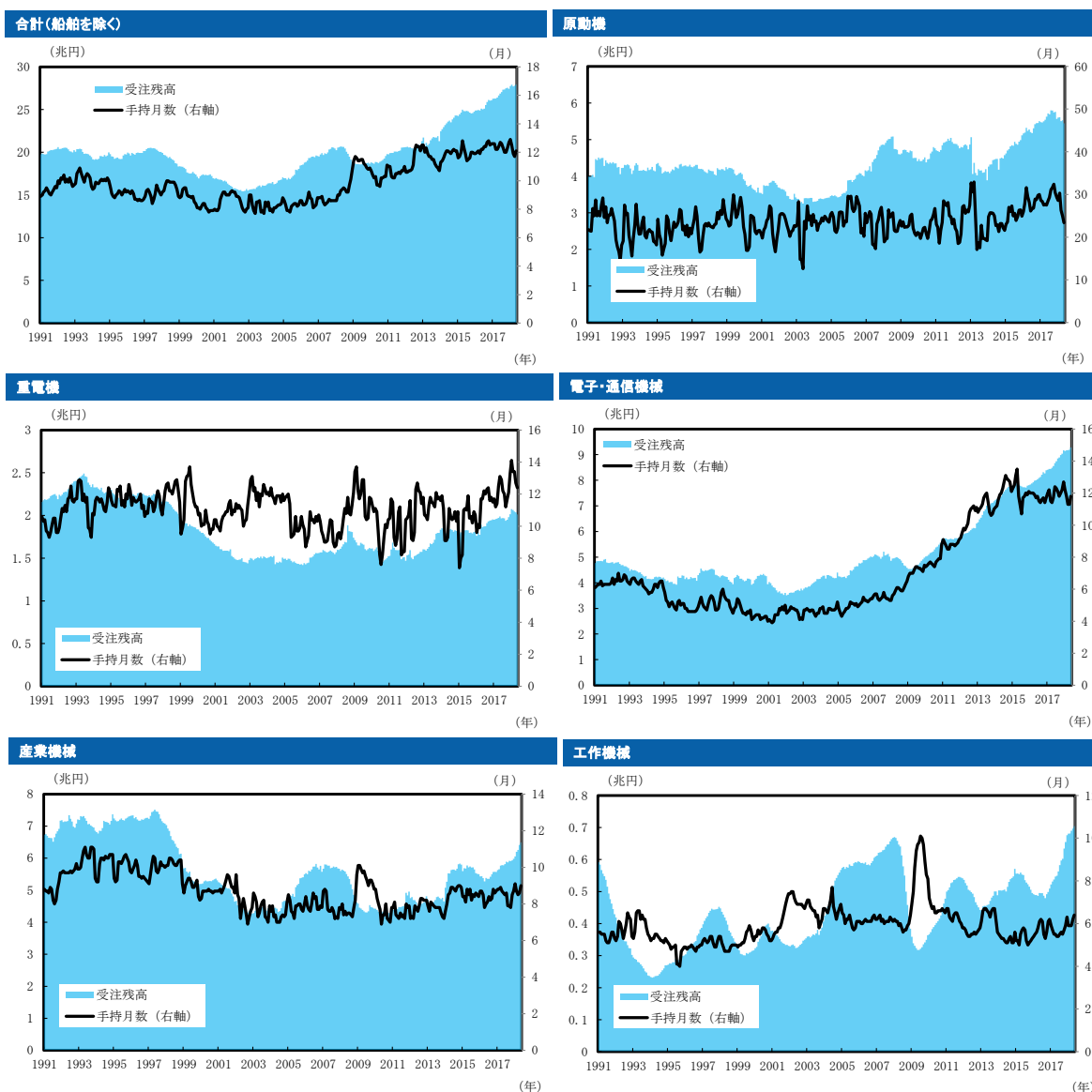
図表8：機種別の受注動向



## 受注残高と手持月数：受注残高は未曾有の積み上がり状態が続く

受注残高（船舶を除く）は前月比+0.6%と2ヶ月連続で増加した。6月に受注残高は減少したが、7、8月は再び積み増した。機種別に見ると、電子・通信機械、産業機械、工作機械の残高が増加傾向にある。能力増強のための設備投資や、人手不足に対応するための省人化投資、IT投資を含む電子計算機等の需要がこれらを上押ししていると考えられる。

図表9：主要機種別受注残高と手持月数



(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019 年ごろには減速を見込む

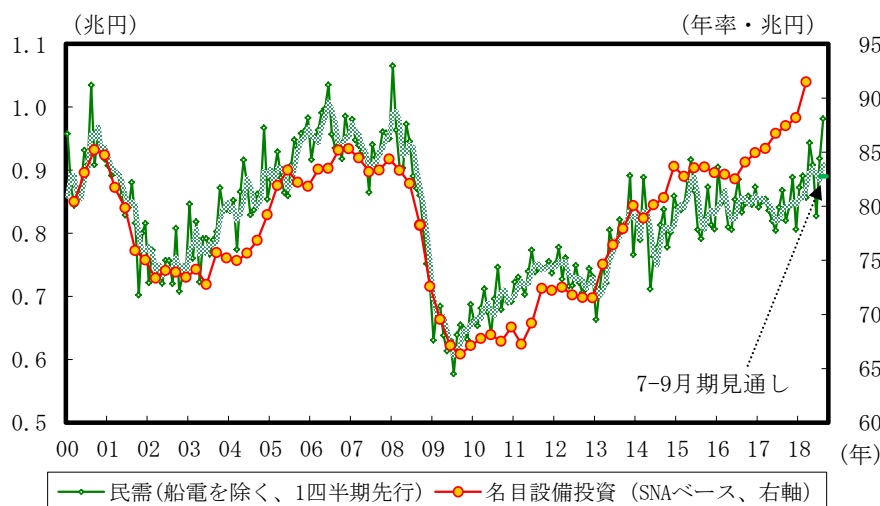
設備投資の先行指標である機械受注は、製造業がけん引する形で緩やかに増加し、2019 年ごろに減速することを見込んでいる。

日本政策投資銀行の2018年度設備投資計画調査<sup>2</sup>や9月日銀短観<sup>3</sup>からも企業の設備投資意欲の強さが見られる。9月日銀短観では、全規模全産業の2018年度の設備投資額（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+8.5%と増加する計画であり、9月時点の設備投資計画としては、2006年度計画（前年度比+8.3%）を上回り、伸び率は比較可能な2004年度以降で最も高い結果となった。今後も製造業を中心に引き続き好調な受注が続くとみている。特に、省人化投資や能力増強投資の受注が全体を押し上げるだろう。加えて、製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は8～10年であるため、製造業の受注動向は10年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。

ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019年10月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、2019年ごろには受注がピークアウトする可能性が高い。

一方、外需については、足踏み状態が短期的には続くともみている。米国を中心とした海外経済が底堅い成長を続けているため、下支えはされるが、米中貿易摩擦を中心に先行き不透明感が強い中では設備投資に対しても様子見の動きが続くであろう。仮に米国の中国に対する圧力が一段と激化した場合、生産拠点を関税のかからない地域へ移すことが考えられる。そうなる場合、再び、外需は緩やかに拡大していくともみている。

図表 10：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

<sup>2</sup> 詳細は、鈴木雄大郎・小林俊介「2018年6月機械受注」（大和総研レポート、2018年8月9日）を参照。

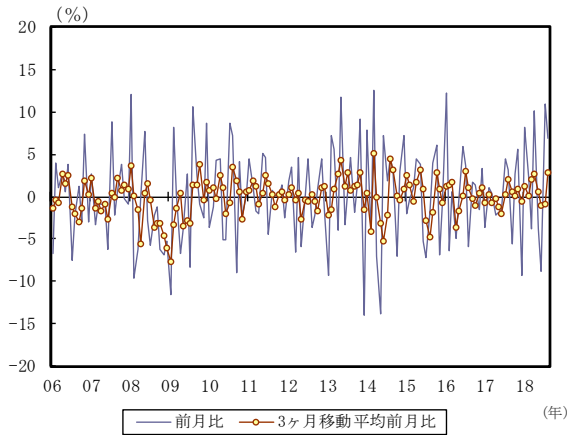
[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180809\\_020248.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180809_020248.html)

<sup>3</sup> 詳細は、長内智・小林俊介「2018年9月日銀短観」（大和総研レポート、2018年10月1日）を参照。

[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20181001\\_020344.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20181001_020344.html)

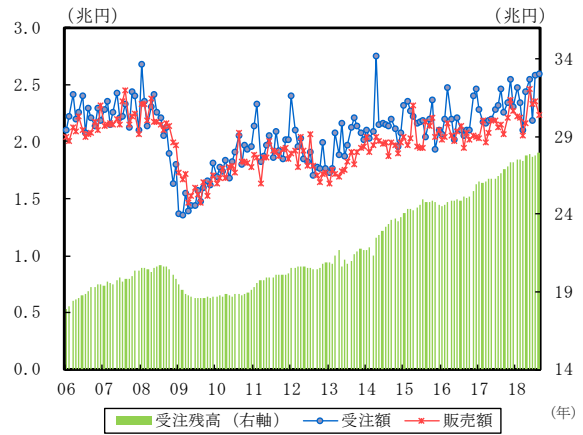
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

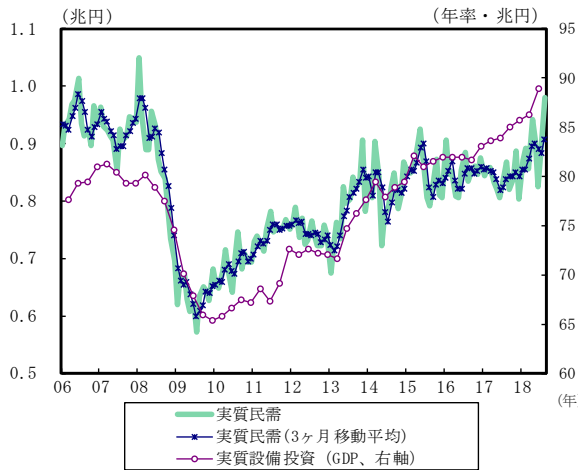


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

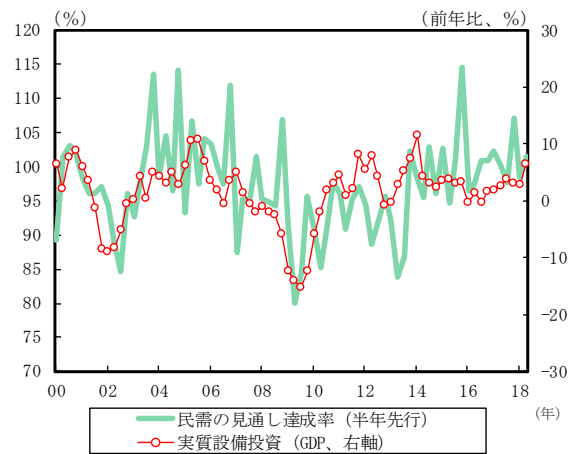


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

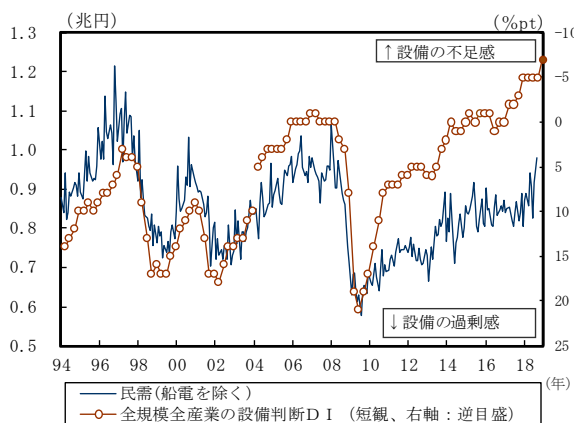


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

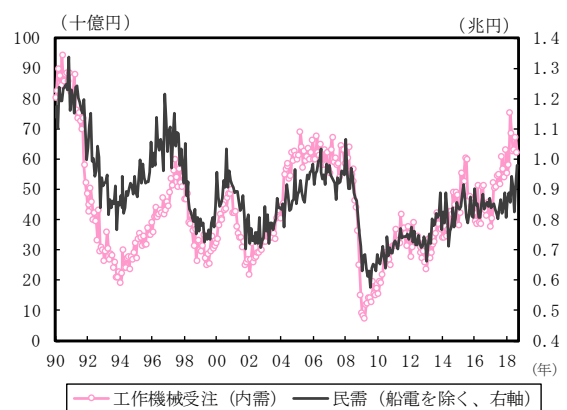


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

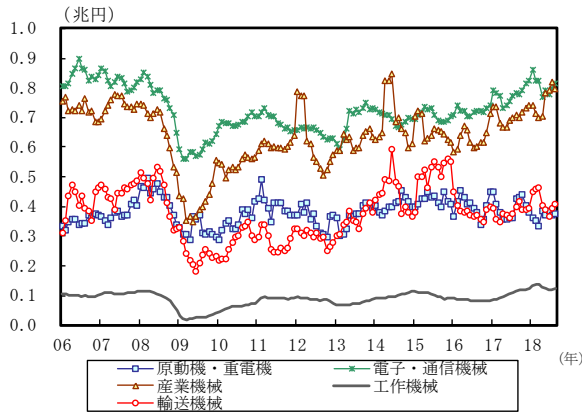
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



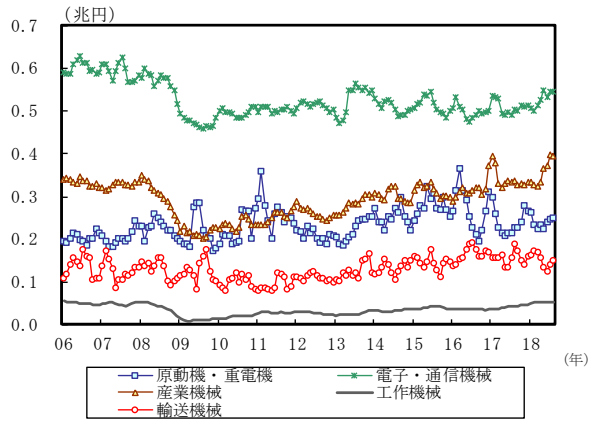


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

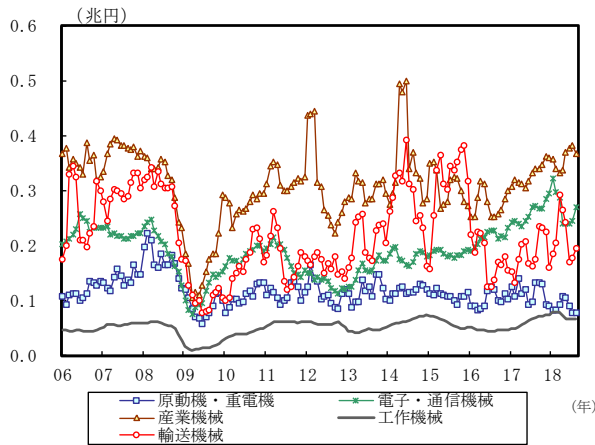


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

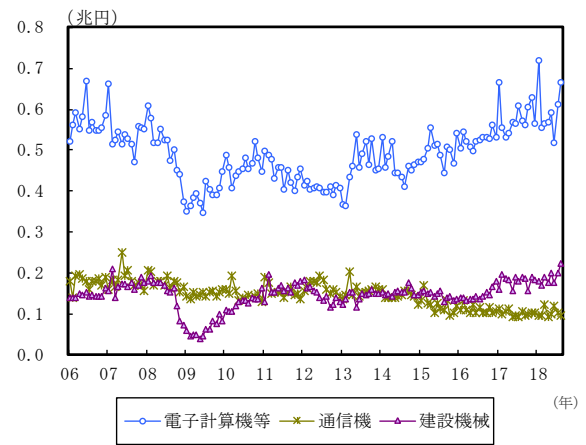


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

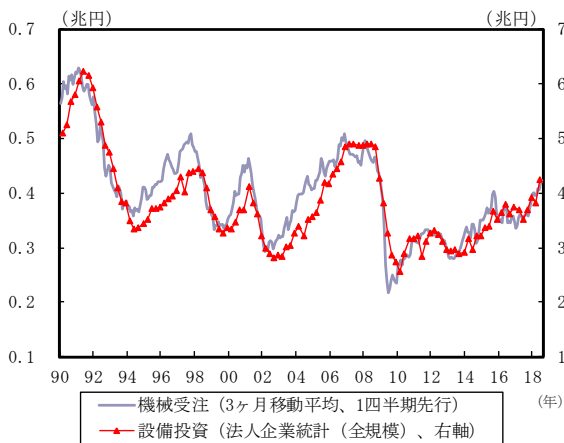


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

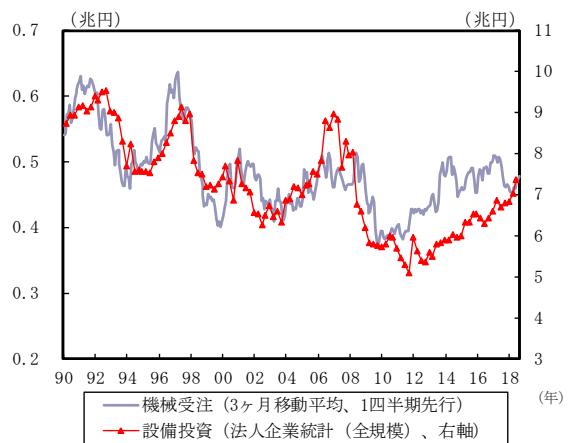


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成